

2004年2月27日

芦屋市立美術博物館の存続問題に関する美術評論家連盟の声明書

平成15年10月末に発表された行政改革実施計画で、芦屋市は厳しい財政事情を理由として、平成18年3月までに芦屋市立美術博物館の民間委託を模索し、委託先が見つからない場合は、売却もしくは休館もやむをえないとの方針を打ち出しました。

日本の美術界にかかわってきた私どもにとって、これはまさに青天の霹靂のごとき出来事でした。というのも、これが欧米であればいざ知らず、わが国においては国・公立の美術・博物館の信用には絶大なるものがあり、いくら慢性的な不況が続くとはいえ、このような美術・博物館の存在そのものを全否定するがごとき決断がなされるとはにわかには信じがたかったからです。

今さら言うまでもないことですが、文化的な価値判断は金銭の影響は受けても、それに拘束されているわけではありません。そのことを十分にわきまえ、収支を重視しつつも、それに縛られることなく、可能なかぎり質の高い美術を広く提供してきたのが、とりわけ国・公立の美術・博物館でした。

私どもが今もっとも恐れているのは、芦屋市立美術博物館の存続問題を契機として、「国・公立美術・博物館といえども経済原則の前では安泰ではない」という諦めの気分が蔓延することであり、「芦屋」を見習って文化的施設を短絡的かつ無責任に切り捨てようとする地方自治体の登場です。

芦屋市立美術博物館は同市ゆかりの吉原治良が設立した「具体美術協会」と洋画家小出檜重の作品収集・研究に励む一方で、地域に根ざした幅広く多様な学芸的な活動によって異彩を放ってきました。同館の重要性は今や世界的な評価を確立した「具体」の約600点（芦屋市立美術博物館所蔵作品の約4割）からなる作品・資料のみにあるのではなく、美術館と地域との共生を調和的に模索するその姿勢、つまり学芸員たちの高邁な意欲にあると私どもは考えます。その意味で、同館は文化的な歴史を誇る芦屋市の象徴的な存在でありつづけてきました。

今、芦屋市が経済的な理由だけで、自ら打ち立てた美術博物館という文化的な象徴もしくは形象を切り離そうとしているのであれば、それは「文化の死」そのものに至りかねない由々しき事態を招くことでしょう。

大切なのは、美術博物館を取り巻く困難な状況のなか、安直な諦観に走るのではなく、いかにしたらその存続をはかることができるか、市民を主体として広く叡智を結集し、さまざまな観点から真摯な議論を重ねることではないでしょうか。そうした豊穡な議論から美術博物館存続の熱い声が沸き起こることを私どもは切望します。

美術評論家連盟

会長 針生一郎